

防001	項 目 名	総合防災対策事業費		新規 事業
予算書項目	総合防災対策費		ページ	169
年度	H29		所 属 名	
		総務部防災調整監 危機管理課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】危機対策係・消防防災係 0857-20-3127・20-3118		
款 総務費		【１０次総の施策体系】4101		
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく。		
目 諸費		【事業の目的及び効果】 ①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成しその実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法（自主防災会等へのメール配信など）により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う。 ③総合防災マップ等の活用 地域防災計画・総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 職員参集システム・自主防災会メール配信システム・被災者支援システムの運用 災害時応援協定都市との連携強化		
前年度当初予算額		19,300		
本年度要求額		7,170		
総務部長段階査定額		4,612		
市長段階査定額		4,612		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,612		
	計	4,612		
行財政改革課処理欄		その他財源の内訳		
		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
		平成26年度 3,953千円		
		平成27年度 5,320千円		
		平成28年度 17,427千円（見込み）		

防002	項 目 名	自主防災活動補助金		新規 事業
予算書項目	総合防災対策費		ページ	169
年度	H29		所 属 名	
		総務部防災調整監 危機管理課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費		【１０次総の施策体系】4101		
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 平成26年度から自主防災会に対する防災資機材の整備に係る補助を行い、地域防災力の向上を図っている。平成28年度までの活用が6割にとどまっていること、近年の様々な形で災害が発生していることを踏まえ、それに備えた自主防災会などの地域防災力の継続的な向上が必要なため、平成29年度も継続して支援に取り組む。		
目 諸費		【事業の目的及び効果】 地域防災の核となる自主防災会に対して、地域防災力向上を推進するため、防災資機材の整備を促進する。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 防災資機材整備に係る経費の補助 補助対象者：町内会単位の自主防災会組織（上限5万円）		
前年度当初予算額		10,000		
本年度要求額		4,000		
総務部長段階査定額		4,000		
市長段階査定額		4,000		
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,000		
	計	4,000		
行財政改革課処理欄		その他財源の内訳		
		分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
		平成26年度 14,739千円 145件		
		平成27年度 14,911千円 149件		
		平成28年度 15,150千円 247件（見込み）		

防003	項 目 名	防災行政無線整備事業費		新規事業		
予算書項目	総合防災対策費		ページ	169		
年度	H29		所 属 名			
			総務部防災調整監 危機管理課			
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127			
款	総務費		【10次総の施策体系】4101			
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目	諸費		鳥取市の防災行政無線（同報系）は、現在、デジタル方式で整備した鳥取・国府・青谷地域と合併前にアナログ方式で整備されていたその他6つの地域の7システムで運用している。総務省のデジタル化の方針により、この防災行政無線のうちアナログ方式のシステムを平成34年11月までにデジタル方式へ切り替えることと併せて、鳥取市として1つのシステムに統合していく必要がある。			
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	151,369		防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、アナログ方式のシステムでは、部品の生産停止など、維持・修繕も困難な状況になっている。デジタル化への更新により、より適正な保守・維持が可能となる。			
本年度要求額	506,748		【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額	0		気高・鹿野地域防災行政無線デジタル化更新整備 事業期間：平成29年度～平成30年度（債務負担行為）			
市長段階査定額	184,640		＜内訳＞			
区 分	本年度予算額	平成29年度 デジタル化整備工事監理業務、デジタル化整備工事				
財源内訳	国・県支出金	0	平成30年度 デジタル化整備工事監理業務、デジタル化整備工事			
	地方債	184,600	アナログ機器等撤去工事			
	その他	0	＜実績＞			
	一般財源	40	平成26年度 同報系防災行政無線設備整備実施設計			
計	184,640	平成27年度 総務省中国総合通信局事前協議、青谷地域デジタル化更新整備				
		平成28年度 青谷地域デジタル化更新整備、アナログ機器等撤去				
行財政改革課処理欄						

防004	項 目 名	防災備蓄倉庫整備事業費		新規事業	○	
予算書項目	防災備蓄倉庫整備事業費		ページ	169		
年度	H29		所 属 名			
			総務部防災調整監 危機管理課			
会計名			事業の概要			
一般会計			【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127			
款	総務費		【10次総の施策体系】4101			
項	総務管理費		【事業の経過及び背景】			
目	諸費		平成28年4月に発生した熊本地震の際には、救援物資を集積する倉庫が物流に適していなかったことなどから、備蓄品、救援物資の供給に大きな混乱をきたした。本市は駅南庁舎地下倉庫を中心に備蓄しているが、浸水対応や地震災害時の運搬方法に課題があると認識している。			
(単位:千円)			また、駅南庁舎の周辺道路は狭隘であるため、渋滞が発生する可能性が高く物資の集配に混乱をきたすおそれがある。			
前年度当初予算額	0		上記の課題を解決するため、早期に防災備蓄倉庫を別途新設する必要がある。			
本年度要求額	148,300		【事業の目的及び効果】			
総務部長段階査定額	148,300		災害時に必要となる備蓄物資及び救援物資の運搬にあたって、現在の備蓄倉庫である駅南庁舎地下倉庫は様々な課題を抱えており、その解消を速やかに図るため、防災備蓄倉庫を新設し災害時の物流拠点となるよう整備を行う。			
市長段階査定額	148,300		【事業の内容】			
区 分	本年度予算額	防災備蓄倉庫新築整備 事業期間：平成29年度～平成30年度				
財源内訳	国・県支出金	0	＜内訳＞			
	地方債	148,300	平成29年度 実施設計、地質調査、造成工事、用地取得			
	その他	0	平成30年度 工事監理業務、建築・機械・電気工事			
	一般財源	0				
計	148,300					
行財政改革課処理欄						

防005		項 目 名		鳥取県中部地震支援対策費【鳥取県中部地震関連】		新規 事業	
予算書項目		総合防災対策費			ページ		169
年度		H29			所 属 名		
					総務部防災調整監 危機管理課		
会計名					事業の概要		
一般会計					【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127		
款 総務費					【１０次総の施策体系】4101		
項 総務管理費					【事業の経過及び背景】 平成２８年１０月２１日の鳥取県中部を震源として発生した地震により、鳥取県中部を中心に甚大な被害が発生し、本市にも被害が及んだ。		
目 諸費					【事業の目的及び効果】 鳥取県中部地震により住宅に損害を受けた方に対し、鳥取市被災者住宅再建支援補助金又は被災者住宅修繕支援金を支給し住宅再建支援を行う。		
(単位:千円)					【事業の内容・実績】 被災者住宅再建支援補助金（基金８／１０、県１／１０、市１／１０） 損傷の程度等 支援額 想定件数 予算額 ５０％以上（全壊） 3, 000千円 1件 3, 000千円 １０％以上～２０％未満（一部破損） 300千円 5件 1, 500千円 (計) 4, 500千円		
前年度当初予算額		0			被災者住宅修繕支援金（全額県費） 損害基準判定 支援額 想定件数 予算額 ４％超 50千円 60件 3, 000千円 ３％超～４％以下 40千円 20件 800千円 ２％超～３％以下 30千円 10件 300千円 １％超～２％以下 20千円 5件 100千円 １％以下 10千円 5件 50千円 (計) 4, 250千円		
本年度要求額		8, 750			※４％を超える世帯で①被災者住宅再建支援金の支給を受ける世帯を除く。		
総務部長段階査定額		8, 750			その他財源の内訳		
					分担金 0		
市長段階査定額		8, 750			負担金 0		
					使用料 0		
区 分		本年度予算額			手数料 0		
財源内訳		国・県支出金 8, 300			財産収入 0		
		地方債 0			寄付金 0		
		その他 0			繰入金 0		
		一般財源 450			贈収収入 0		
計		8, 750			その他 0		
行財政改革課処理欄							

防006		項 目 名		消防ポンプ車格納庫建設事業費		新規 事業	
予算書項目		消防施設等整備費		ページ		261	
年度		H29		所 属 名		総務部防災調整監 危機管理課	
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118			
款 消防費				【１０次総の政策体系】4101			
項 消防費				【事業の経過及び背景】			
目 消防施設費				消防格納庫の中には、建設から５０年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。			
(単位:千円)							
前年度当初予算額		30,755					
本年度要求額		69,271					
総務部長段階査定額		63,134		その他財源の内訳			
市長段階査定額		63,134		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
区 分		本年度予算額		平成２６年度 東郷分団格納庫実施設計・新築工事			
国・県支出金		0		鹿野第２分団格納庫実施設計・水道及び下水道接続工事			
地方債		60,200		平成２７年度 鹿野第２分団格納庫新築工事			
その他		0		用瀬社分団格納庫実施設計			
一般財源		2,934		平成２８年度 用瀬社分団格納庫新築工事			
計		63,134		明治分団格納庫実施設計			
行財政改革課処理欄							

防007	項 目 名	消防ポンプ車購入費		新規事業	
予算書項目	消防ポンプ等購入費		ページ	261	所 属 名
年度	H29		総務部防災調整監 危機管理課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】消防防災係 0857-20-3118		
款 消防費			【10次総の政策体系】4101		
項 消防費			【事業の経過及び背景】 消防団に配備している消防ポンプ車及び可搬消防ポンプを計画的に更新する。		
目 消防施設費			【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し火災時等における被害の軽減を図ることができる。		
(単位:千円)			【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 48,493			消防ポンプ車更新 2台(豊実・末恒) 可搬消防ポンプ更新 1台(気高)		
本年度要求額 50,109			消防ポンプ車 平成26年度 2台(福部本部・東郷) 平成27年度 2台(美保・国府第2) 平成28年度 2台(河原本部・鹿野第1)		
総務部長段階査定額 48,165			可搬消防ポンプ 1台(津ノ井) 1台(米里) 1台(福部)		
市長段階査定額 48,165			消防ポンプ車 平成26年度 2台(福部本部・東郷) 平成27年度 2台(美保・国府第2) 平成28年度 2台(河原本部・鹿野第1)		
区 分 本年度予算額			可搬消防ポンプ		
財源内訳	国・県支出金	0	1台(津ノ井)		
	地方債	47,900	1台(米里)		
	その他	0	1台(福部)		
	一般財源	265			
	計	48,165			
行財政改革課処理欄					